

マイナス金利政策の下での個人資金の行方 —個人金融資産動向：2016年第1四半期—

宮本 佐知子

■ 要 約 ■

1. 日本銀行「資金循環統計」によると、2016年3月末の個人金融資産残高は1,705兆5,057億円（前期比2.0%減、前年比0.6%減）であり、7年ぶりに前年度末の水準を下回った。株安や円高が進み、保有株式や投資信託を中心に前年から減少したため、前者は前年比9.9%減、後者は同3.7%減となった。一方、現金・預金は前年比1.3%増となり、個人金融資産全体に占める割合は52.4%と、依然として過半を占めている。
2. 日銀によりマイナス金利政策が導入された2016年第1四半期（1～3月期）の各金融資産への個人資金の純流出入は次の通りである。第一に、預金は資金純流出となった。第二に、債務証券は資金純流入に転じた。このうち国債は29期連続で資金純流出となったが、事業債や信託受益権への資金純流入が上回った。第三に、上場株式は資金純流入に転じた。第四に、投資信託は資金純流出に転じた。第五に、外貨預金は資金純流出に転じた一方、対外証券投資は資金純流入が続いた。
3. 2016年に入り、国内外の投資環境も大きく変わっている。マイナス金利政策の下で、リターンを求める個人資金の動きも変わってきているが、その多くは動かしやすい形で待機する状況が続いている。ただし、株式へ投資する個人は増えており、2015年度の個人株主数は延べ数で4,944万人となった。この株主増加の一因として、2014年から開始されたNISAも指摘できる。
4. NISAについては、金融庁と日本証券業協会から2015年末時点の統計がそれぞれ公表された。これらの統計では、毎四半期のデータに加えて、より詳細な年間データも公表されている。2015年12月末時点では、NISA口座数は987万6,361口座、買付額は6兆4,445億円であり、NISAは着実に普及しつつある。本稿では、2015年のNISAの利用状況について金融機関全体と業態別の分析結果を示した上で、2016年に入ってから動きと今後の注目点を纏めている。

I 個人金融資産動向：マイナス金利政策下で変わる個人資金の動き

1. 個人金融資産残高の概況

2016年6月17日に公表された日本銀行「資金循環統計 2016年第1四半期（1～3月期）」によると、2016年3月末の個人金融資産残高は1,705兆5,057億円（前期比2.0%減、前年比0.6%減）であり、7年ぶりに前年度末の水準を下回った（図表1）。株安や円高が進み、保有株式や投資信託を中心に前年から減少したため、前者は前年比9.9%減、後者は同3.7%減となった。一方、現金・預金は前年比1.3%増となり、個人金融資産全体に占める割合は52.4%と依然として過半を占めている。

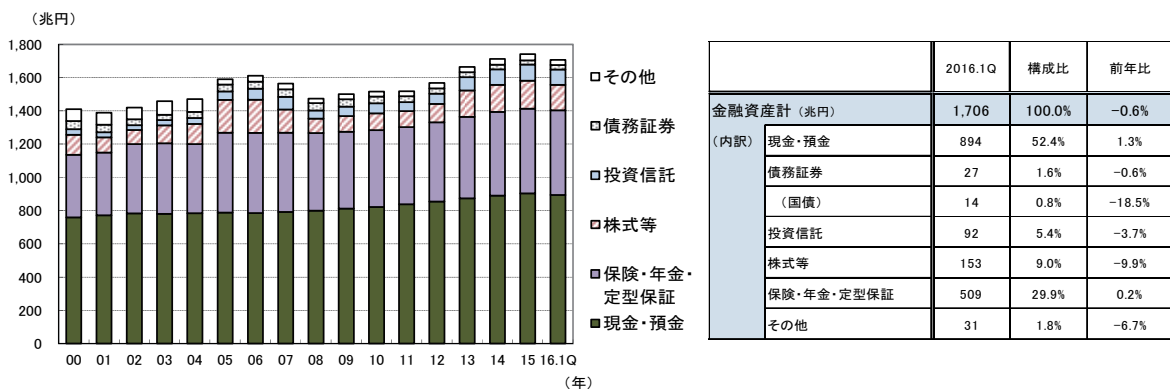
2. マイナス金利政策下で変わる個人資金の動き

図表2は、四半期ごとの主な金融資産への個人資金純流出入の動きである。足下の特徴は次の通りである。

第一に、預金は四半期ごとに大きく変動しており、2016年第1四半期は資金純流出となった。流動性預金も定期性預金も資金純流出となったが、預金の中では流動性預金を選択するトレンドが続いており、流動性預金が預金全体に占める割合は43.9%と前期に並び過去最高水準となった。

第二に、債務証券は資金純流入に転じた。債務証券のうち「国債」は、29四半期連続で資金純流出となり、多くは個人向け国債の償還に因るものと見られる。2016年3月末時点の個人の国債保有残高は13.8兆円であり、ピーク時（2008年）の4割相当へ減少した。個人が購入できる国債のうち新型窓口販売方式の国債は、金利低下等のために募集停止が続いており、2年物は2014年11月債から、同5年物は2015年9月から、同10年物

図表1 個人金融資産の残高と内訳



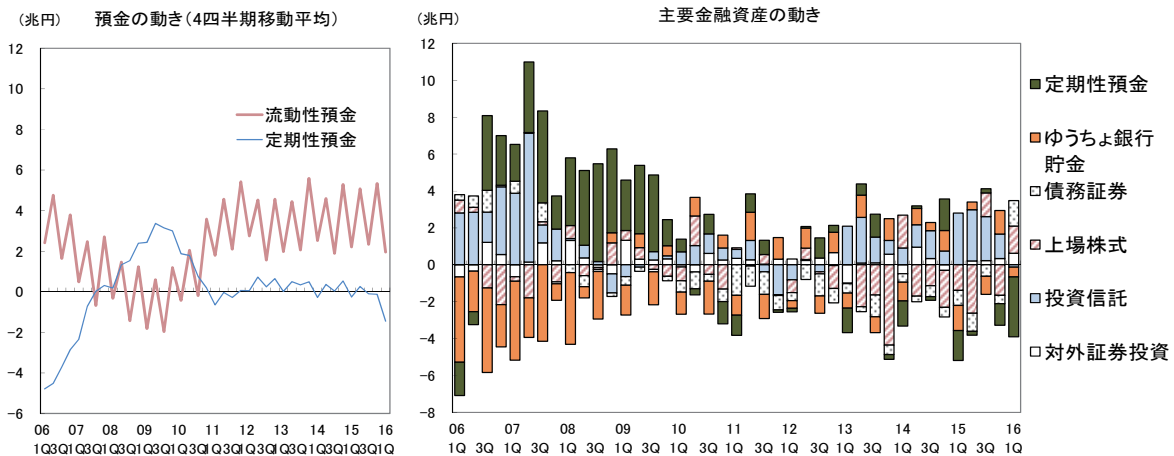
（出所）日本銀行「資金循環統計」より野村資本市場研究所作成

は2016年2月から停止している。一方、個人向け国債は、2016年1月29日の日銀によるマイナス金利政策導入後に預金金利が下がる中で、元本と年0.05%の最低金利が保証される点に注目が高まり、足下では応募額が増加している（図表3）。

債務証券のうち「事業債」は、9四半期連続で資金純流入となり、残高は6.6兆円と過去最高額に達した（図表4）。2015年に続き2016年に入ってから、大手企業やメガバンクなどが資金の調達先を個人に広げようと相次ぎ起債する動きが広がっており、これらはマイナス金利政策下で、リスクを抑えつつ相対的に高い利回りを狙う資金の受け皿商品として、個人側でも注目を集めている。

ただし、2016年第1四半期も前期までと同様に、事業債への資金純流入額は国債からの資金純流出額を下回っている。2016年第1四半期に債務証券全体が資金純流入に転じ

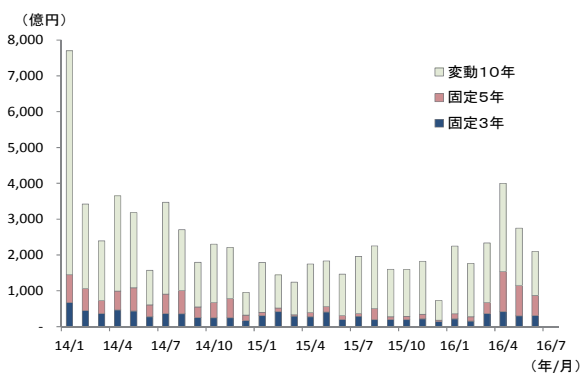
図表2 各金融資産への個人資金純流出入（四半期ベース）



（注） 左図の定期性預金にはゆうちょ銀行貯金を含む。

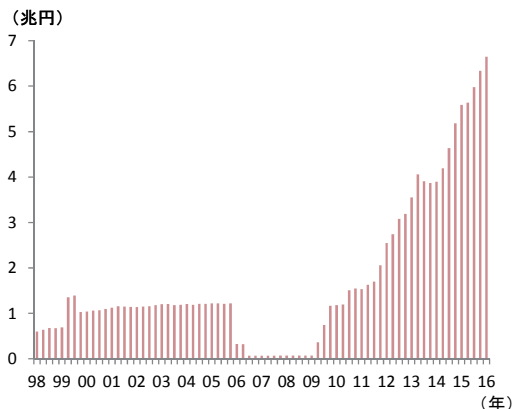
（出所）日本銀行「資金循環統計」、ゆうちょ銀行資料より野村資本市場研究所作成

図表3 個人向け国債の応募額の推移



（出所）財務省統計より野村資本市場研究所作成

図表4 個人が保有する事業債残高



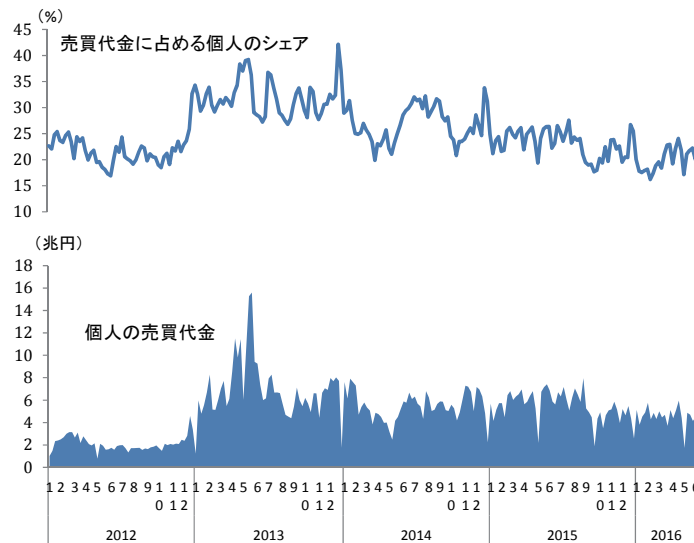
（出所）日本銀行「資金循環統計」より野村資本市場研究所作成

たのは「信託受益権」への資金純流入額が急増したからである¹。統計上、信託受益権には指定合同運用金銭信託と貸付信託が含まれるが、後者は現在では新規募集されていないため、急増しているのは前者である。指定合同運用金銭信託の予定配当率は、定期預金金利と比べて高いものもあるため、マイナス金利政策の導入で預金金利が引き下げられる中で、少しでも高い利回りを求める個人資金が流入したと見られる。

第三に、上場株式は資金純流入に転じた。上場株式に対する個人の投資行動は、総じて逆張りの傾向が続いている。株式市場における個人の売買状況を見ると、活発だった2013年には及ばないものの、売買代金は比較的高水準で推移している（図表5）。株式売買の差引額を見ると、2016年に入り海外投資家による売り越しが続く中で、個人は2016年1月に最大の買い越し主体となり、その後3ヶ月連続で買い越した（図表6）。しかし、2016年4月には売り越しに転じ、5月もわずかな買い越しにとどまっている。

第四に、投資信託は13四半期ぶりに資金純流出に転じた。投資信託協会統計によると、公募投資信託全体では2016年1月末までに31ヶ月連続の資金純流入となり、これまでの最長記録（2009年4月から23ヶ月連続）を更新した。しかしその後は、日銀のマイナス金利政策の影響もあり2016年2月に資金純流出に転じ、資金の流入額も流出額も減る中で同年4月も資金純流出となった（図表7）。公募投資信託のうち公社債投資信託は、金利低下に伴う運用難により資金純流出が続いており、資産残高も減少している（図表8）²。

図表5 株式市場における個人の売買状況



(注) 1. 二市場（東京・名古屋）一・二部合計。2013年7月第2週までは大阪を含む3市場。
2. 個人のシェアは委託合計額に占める割合。

(出所) 東京証券取引所統計より野村資本市場研究所作成

¹ 2016年第1四半期の信託受益権への資金純流入額は、前期の9倍以上である。ただし、信託受益権のうち企業部門と家計部門の内訳は本稿執筆時点では推定値であり、2016年9月に公表される資金循環統計の確報段階で、数値が修正される可能性もある。

² マイナス金利政策導入後のMMFやMRFを中心とする個人向け商品の動向については、宮本佐知子「個人金融資産動向：2015年第4四半期」『野村資本市場クォーターリー』2016年春号ウェブサイト版参照。

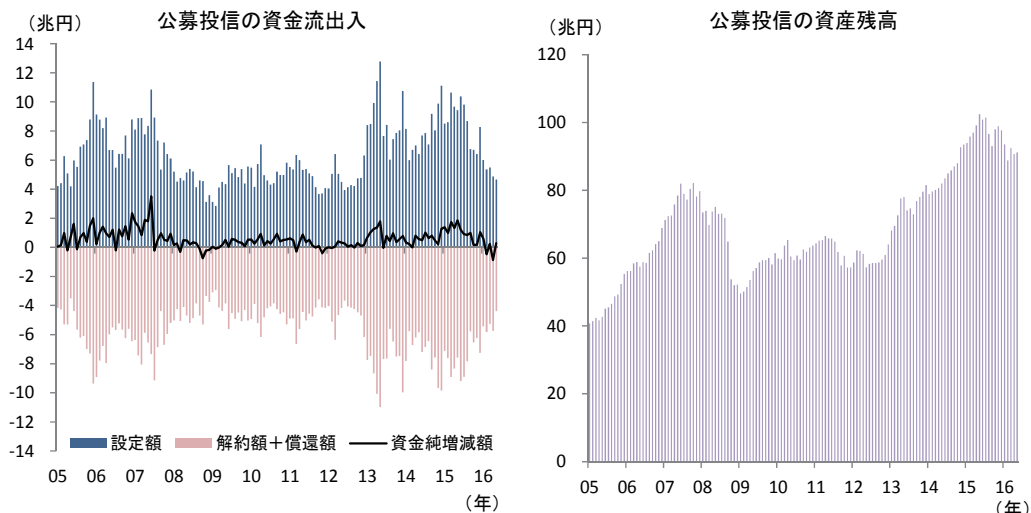
図表6 投資部門別の株式売買状況

(単位:億円)

	個人	法人							海外投資家	証券自己
		投資信託	事業法人	その他法人等	金融機関					
					生保・損保	都銀・地銀等	信託銀行	その他金融機関		
2012年	-19,112	460	3,804	4,138	-6,978	-1,182	-10,193	-630	28,264	2,543
2013年	-87,508	4,267	6,297	-238	-10,751	-2,830	-39,664	-4,687	151,196	-5,858
2014年	-36,323	-2,105	11,018	-1,121	-5,038	-1,290	27,848	86	8,527	2,884
2015年	-49,995	2,429	29,632	-2,167	-5,841	-3,094	20,075	2,604	-2,510	15,588
2015年1月	3,522	432	1,619	309	-323	180	5,262	146	-8,932	-2,252
2015年2月	-16,529	-1,120	631	135	-822	-275	2,809	134	2,015	15,524
2015年3月	-1,063	-1,255	-8	308	-1,043	-157	-1,226	187	5,306	-311
2015年4月	-15,227	-1,273	-618	163	-1,154	-655	-4,307	-427	19,953	4,925
2015年5月	-12,831	217	1,072	59	-326	-369	-436	-123	9,956	4,664
2015年6月	533	-1,192	2,629	564	-259	-48	676	118	-1,713	-1,403
2015年7月	1,206	1,931	1,041	1,075	-178	-80	993	129	-3,476	-2,873
2015年8月	5,852	854	4,762	364	188	-20	2,700	440	-11,582	-3,905
2015年9月	4,184	2,525	7,707	410	-102	-238	7,682	1,288	-25,772	1,572
2015年10月	-9,078	-557	923	103	-486	-428	3,001	241	4,630	2,646
2015年11月	-9,151	-874	1,130	242	-944	-280	-4,506	80	6,777	8,167
2015年12月	-1,413	2,741	8,744	-5,898	-392	-726	7,427	391	330	-11,165
2016年1月	7,974	967	1,140	556	233	-78	6,076	525	-10,556	-7,638
2016年2月	3,436	1,980	2,910	607	-11	-566	9,501	303	-19,983	1,509
2016年3月	2,826	932	-91	649	-986	-134	4,982	561	-19,588	10,267
2016年4月	-6,948	1,182	729	366	-624	-584	1,421	89	8,604	-3,213
2016年5月	74	-382	3,080	457	8	132	1,152	157	-3,258	-1,574

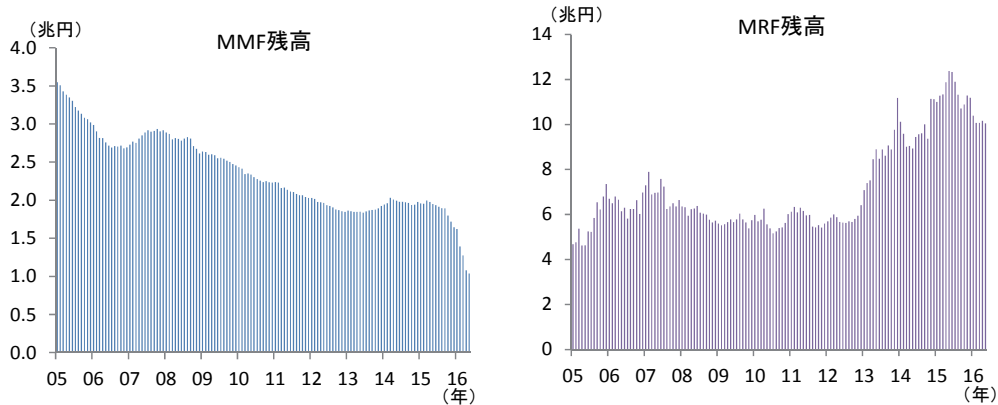
(注) 1. 二市場（東京・名古屋）一・二部合計。2013年7月第2週までは大阪を含む3市場。
 2. プラスは買い越し、マイナスは売り越しを示す。
 (出所) 東京証券取引所統計より野村資本市場研究所作成

図表7 公募投資信託への資金流出入と資産残高



(注) 1. 公募投信は株式投信と公社債投信の合計。
 2. 解約額と償還額はマイナス表示とした。
 3. 資金純増減額は設定額から解約額と償還額を引いたもの。
 (出所) 投資信託協会統計より野村資本市場研究所作成

図表 8 MMFとMRFの資産残高

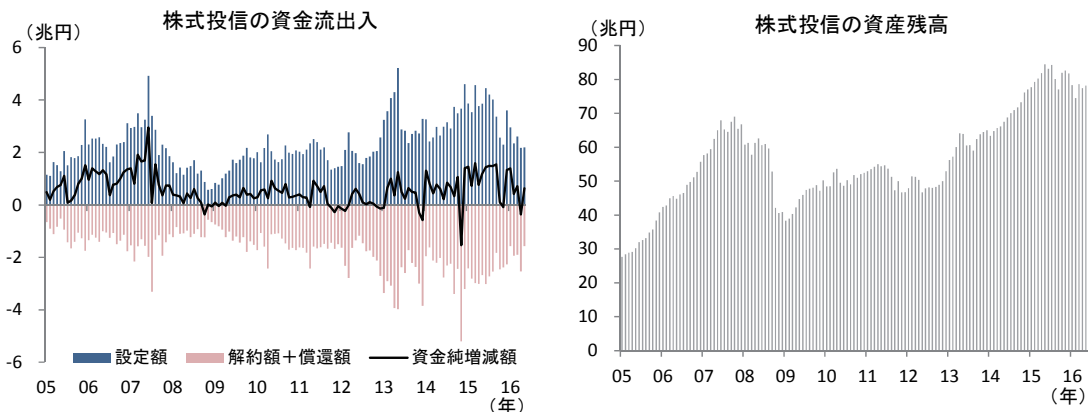


(出所) 投資信託協会統計より野村資本市場研究所作成

MMFについては、2016年2月に国内の運用会社全11社が募集を停止しその後償還を決めたため、残高が急減している。一方、公募投資信託のうち株式投資信託は、2016年3月まで資金純流入が続いたが、4月に資金純流出に転じ、5月に再度純流入となった(図表9)。また、ETFは市場で存在感を高めており、純資産残高は2016年5月に16兆円と過去最高額水準となった(図表10)³。

このような投資信託への資金流入は、ラップ口座やNISA(II章で後述)を通じた資金流入の影響も大きい。ラップ口座の件数・金額は、足下で伸び率は鈍化したものの増加が続いており、日本投資顧問業協会統計によると2016年3月末時点で48万2,221件・5兆7,776億円に達した(図表11)⁴。

図表 9 株式投資信託への資金流入と資産残高



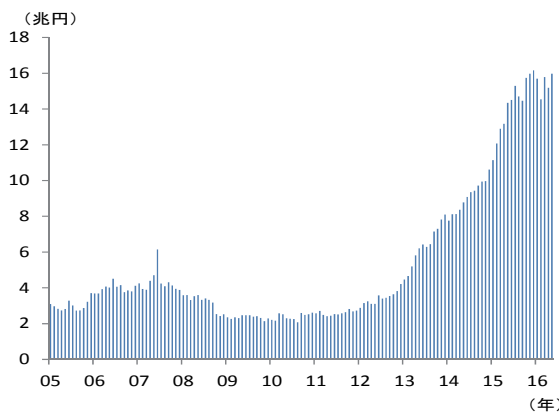
(注) 1. 解約額と償還額はマイナス表示とした。
2. 資金純増減額は設定額から解約額と償還額を引いたもの。
(出所) 投資信託協会統計より野村資本市場研究所作成

³ 日銀が実施した買入の影響もある。買入結果は http://www3.boj.or.jp/market/jp/menu_etf.htm 参照。

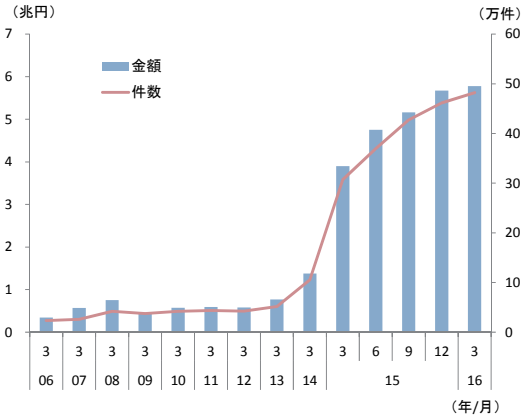
⁴ ラップ口座の金額や契約数の伸び率が鈍化する中で、新たな商品を投入する動きもある。例えば、ファンドラップに資産承継特約を付加したラップ口座が2016年に登場したが、このサービスでは、相続発生時に、同口座の財産を換金した資金を、あらかじめ指定した受取人が受け取ることができる。

投資信託の商品別の資金純増額ランキングを見ると、2016年第1四半期は、REIT投資信託、ロボットをテーマとする株式投資信託、日本株投資信託に資金が集まった（図表12）。中でも、米国REITを中心にREIT投資信託に多額の個人資金が集まり、残高1兆

図表10 ETFの資産残高



図表11 ラップ口座の利用状況



(出所) 投資信託協会統計より野村資本市場研究所作成

(出所) 日本投資顧問業協会統計より野村資本市場研究所作成

図表12 投資信託の資金純増額ランキング (2015年10月～2016年4月)

順位	2015年10月～12月			2016年1月～3月			(参考)2016年4月		
	ファンド名	投信会社	資金純増額	ファンド名	投信会社	資金純増額	ファンド名	投信会社	資金純増額
1	グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	日興	1,691	フィデリティ・USリート・ファンド B(為替ヘッジなし)	フィデリティ	1,907	フィデリティ・USリート・ファンド B(為替ヘッジなし)	フィデリティ	752
2	フィデリティ・USリート・ファンド B(為替ヘッジなし)	フィデリティ	1,211	新光US-REITオープン	新光	1,681	新光US-REITオープン	新光	555
3	グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)	日興	750	ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	日興	1,143	ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	日興	321
4	ダイワ・プルベア・ファンドIVブル3倍日本株ポートフォリオIV	大和	711	ワールド・リート・オープン(毎月決算型)	三菱UFJ国際	641	東京海上J-REIT投信(通貨選択型)豪ドルコース(毎月分配型)	東京海上	201
5	新光US-REITオープン	新光	687	ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)	大和	634	ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)	大和	201
6	ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	日興	667	グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	日興	595	ワールド・リート・オープン(毎月決算型)	三菱UFJ国際	194
7	野村ハイパーブル・ベア5(日本ハイパーブル5)	野村	542	ゴールドマン・サックス 米国REITファンド Bコース(毎月分配型、為替ヘッジなし)	ゴールドマン	494	東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)	東京海上	149
8	日本株厳選ファンド・円コース	大和住銀	469	ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック	大和	473	ゴールドマン・サックス 米国REITファンド Bコース(毎月分配型、為替ヘッジなし)	ゴールドマン	140
9	野村外国債券インデックス(野村投資一任口座向け)	野村	454	野村ハイパーブル・ベア5(日本ハイパーブル5)	野村	443	分散投資コア戦略ファンドA	三井住友TAM	135
10	野村テンプレート・トータル・リターン Dコース	野村	431	日本株厳選ファンド・円コース	大和住銀	425	グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	日興	131

(注) 1. 対象は追加型投信で、該当する月に新規設定した投信や償還された投信、上場投信は除外されている。
2. 資金純増額の単位は億円。

(出所) R&I『ファンド情報』より野村資本市場研究所作成

円を超える REIT 投資信託が、投資信託の資金純増額ランキングで 1 位から 3 位までを独占した。マイナス金利政策の導入、株価下落や円高進行といった国内投資環境が変化する中で、ある程度の利回りを安定的に確保できることや、堅調なファンダメンタルズへの期待から、REIT 投資信託に資金が集中したと考えられ、この動きは 2016 年 4 月以降も続いていると見られる。

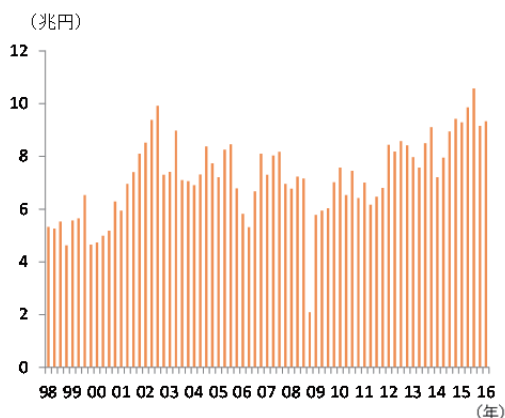
この他、投資テーマとしてロボットが引き続き注目されたことから世界のロボティクス関連企業株式へ投資する投資信託や、株価の動きが激しくなる中で調整後の戻りを狙う日本株投資信託に、個人の資金が多く集まった。

第五に、外国資産では、外貨預金は資金純流出に転じた一方、対外証券投資は資金純流入が続いた。対外証券投資の残高は 9.3 兆円となった（図表 13）。なお、2016 年 3 月末時点で個人が保有する外貨建資産（外貨建投資信託、外貨建対外証券投資、外貨預金の合計）は 40 兆円、個人金融資産に占める割合は 2.4% であり、この割合は近年ではほぼ横ばいとなっている（図表 14）。

3. 総括と今後の注目点

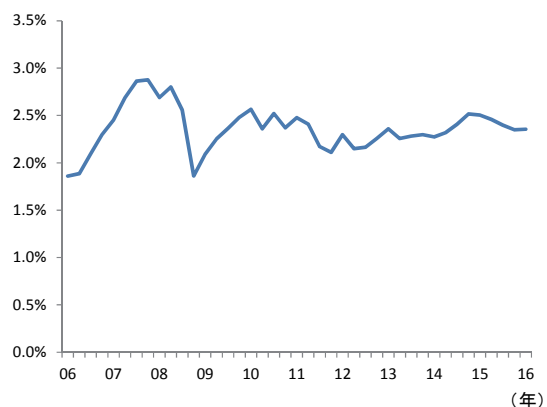
2016 年に入り、国内外の投資環境も大きく変わっている。海外では 2015 年末に米国 FRB が 7 年ぶりに利上げを行い、世界景気減速懸念や中国人民元切り下げ、原油安等を材料にした海外投機筋の動き等により世界金融環境が変化しており、国内では 2016 年 1 月 29 日に日本銀行がマイナス金利政策の導入を決定した。このような 2016 年第 1 四半期の運用環境の下で、個人資金の一部はリスクを抑えつつ利回りを確保するために、利回りが相対的に高い個人向け国債や個人向け社債、信託受益権などに向かった。ただし、個人預金に占める流動性預金の割合は過去最高水準に、（減少したとはいえ）MRF 残高も高

図表 13 個人が保有する対外証券投資残高



（出所）日本銀行「資金循環統計」より野村資本市場研究所作成

図表 14 個人が保有する外貨建資産の割合



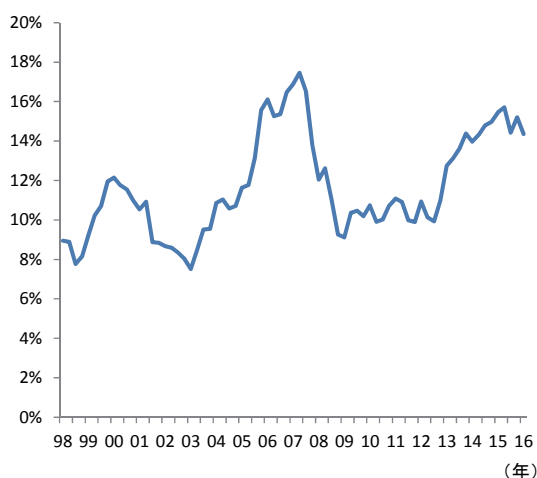
（出所）日本銀行「資金循環統計」、投資信託協会統計、財務省統計より野村資本市場研究所作成

水準にあり、個人資金の多くは動かしやすい形で待機する状況が続いている。個人資金は株式や株式投資信託へも流入したものの、これらのリスク資産にはまだ本格的に向かっていない（図表 15）。

しかし、株式へ投資する個人は以前よりも増えている。2016 年 6 月 20 日に東京証券取引所から公表された統計によると、2015 年度の個人株主数（延べ人数）は 4,944 万人であり、前年度から 362 万人増加した（図表 16）⁵。これは、過去最高の増加幅である。この背景には、日本郵政グループの上場（2015 年 11 月）や、NISA を通じた株式の買付が増えていることが挙げられる。

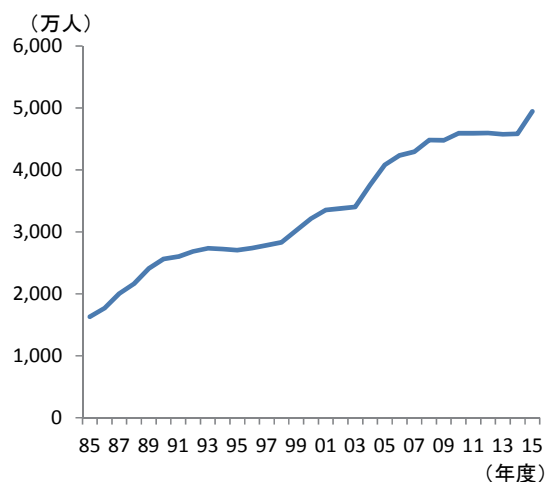
NISA については、金融庁と日本証券業協会から 2015 年末時点の統計が公表されており、これらの統計では、毎四半期に公表されるデータだけでなく、より詳細な年間データも併せて公表されている。そこで II 章では、NISA の利用状況について詳しく報告する。

図表 15 個人金融資産に占めるリスク資産の割合



(注) リスク資産は株式・出資金と投資信託の合計。
(出所) 日本銀行「資金循環統計」より野村資本市場研究所作成

図表 16 個人株主数（延べ人数）の推移



(注) 1. 全国 4 証券取引所上場会社の個人株主数。
2. 2004 年度から 2009 年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。
3. 1985 年度からは単位数ベース、2001 年度からは単元数ベース。
(出所) 東京証券取引所「株式分布状況調査」より野村資本市場研究所作成

⁵ 詳細は <http://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/examination/nlsgeu000001q8j8-att/j-bunpu2015.pdf> 参照。

Ⅱ 2015年のNISAの利用状況と今後の注目点

1. 金融機関全体におけるNISAの利用状況

1) 2015年12月末時点のNISA口座数は987万6,361口座、買付額は6兆4,444億円

2016年5月27日、金融庁から2015年12月末時点のNISA口座の開設・利用状況の調査結果が公表された⁶。この統計は、毎四半期に公表されるデータだけでなく、より詳細なデータも公表されるため、特に注目される統計である。主なポイントは以下の通りである。

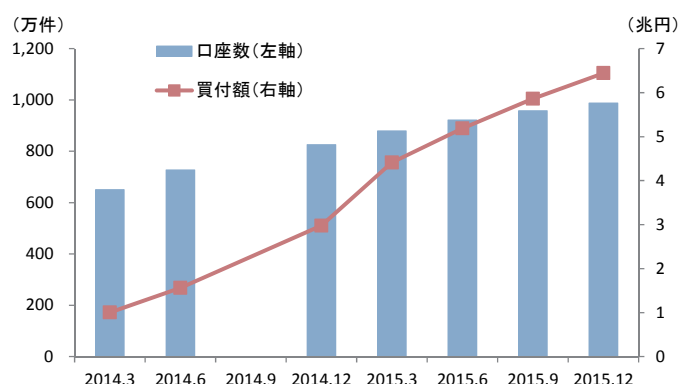
2015年12月末時点のNISA口座数は987万6,361口座、買付額は6兆4,444億8,391万円であった(図表17)。2014年12月末時点と比べると、口座数は19.7%増、買付額は116.5%増となった。買付額の商品別内訳は、上場株式が2兆1,654億円(構成比33.6%)、投資信託が4兆1,297億円(同64.1%)、ETFが953億円(同

図表17 NISAの利用状況概要

NISA口座数と買付額(2014年12月末、2015年12月末)

	2014年12月末	(構成比)	2015年12月末	(構成比)	前年比
口座数(口座)	8,253,799		9,876,361		19.7%
買付額(万円)	297,696,913	(100.0%)	644,448,391	(100.0%)	116.5%
上場株式	97,054,972	(32.6%)	216,544,830	(33.6%)	123.1%
投資信託	194,398,383	(65.3%)	412,970,182	(64.1%)	112.4%
ETF	3,433,191	(1.2%)	9,528,207	(1.5%)	177.5%
REIT	2,810,368	(0.9%)	5,405,173	(0.8%)	92.3%

NISA口座数と買付額の推移



- (注) 1. 口座数は、各時点で投資可能な勘定が設定されている口座数。
 2. 買付額は、2014年または2015年の利用枠で買付があった金額の合計で、買付時の時価により算出。
 3. 買付額の括弧内は、構成比率。
 4. 2014年9月末の利用状況は公表されていない。

(出所) 金融庁「NISA口座の開設・利用状況調査」より野村資本市場研究所作成

⁶ 詳細は <http://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20160527-1/01.pdf> 参照。調査対象はNISA取扱全金融機関699法人。

1.5%)、REITが541億円(同0.8%)である。2014年12月末時点と比べると、ETFと上場株式の増加率が大きい。

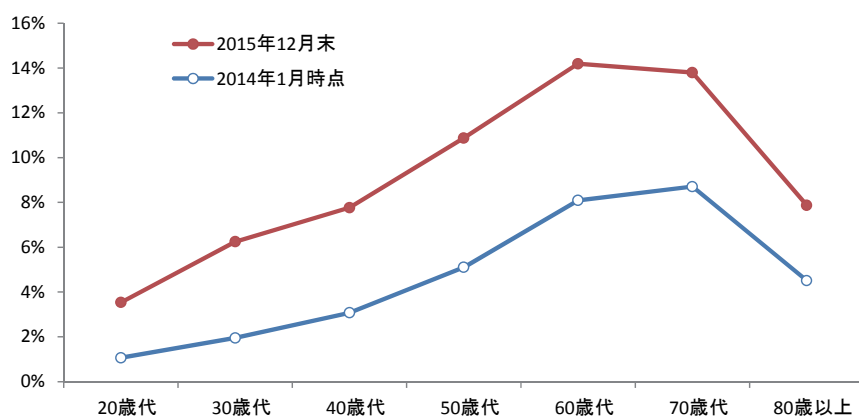
2) 年齢階層別には60歳代以上の口座が過半を占めるが、資産形成層の口座も増えている

2015年12月末時点の年齢階層別のNISA口座数を見ると、60歳代が最も多く、60歳代以上が口座数全体の54%を占める(図表18)。しかし、2014年12月末時点と比べると、資産形成層(20歳代~50歳代)の口座数の増加率が特に大きい。また、NISA開始時(2014年1月時点)と比べると、資産形成層の口座の構成比は36.7%から2015年12月末時点には46.1%へと増えている。さらに、口座の普及率を年齢階層別に計算すると、60歳代と70歳代が約14%と最も高いものの、どの年齢階層においても普及が進んでいる。

図表18 年齢階層別のNISA利用状況

	2014年 1月時点 (構成比)		2014年 12月末 (構成比)		2015年 12月末 (構成比)		前年比
	口座数	(構成比)	口座数	(構成比)	口座数	(構成比)	
総数	4,924,663	(100.0%)	8,253,799	(100.0%)	9,876,361	(100.0%)	19.7%
20歳代	137,580	(2.8%)	316,327	(3.8%)	448,724	(4.5%)	41.9%
30歳代	321,576	(6.5%)	725,288	(8.8%)	970,585	(9.8%)	33.8%
40歳代	559,030	(11.4%)	1,131,654	(13.7%)	1,437,632	(14.6%)	27.0%
50歳代	788,778	(16.0%)	1,400,573	(17.0%)	1,695,716	(17.2%)	21.1%
60歳代	1,479,943	(30.1%)	2,256,817	(27.3%)	2,593,165	(26.3%)	14.9%
70歳代	1,215,185	(24.7%)	1,765,504	(21.4%)	1,934,143	(19.6%)	9.6%
80歳以上	422,571	(8.6%)	657,636	(8.0%)	796,396	(8.1%)	21.1%

年齢階層別のNISA普及率



(注) 1. 2014年1月の値については、一部の金融機関で制度導入時点(2014年1月1日現在)の計数が把握できず、1月中の把握可能な時点での口座数で計上されている。

2. 普及率は、総口座数÷人口の値。

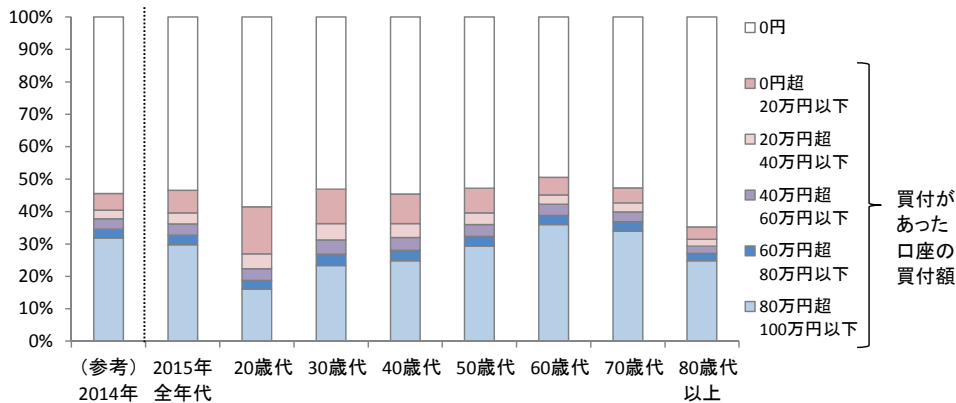
(出所) 金融庁「NISA口座の開設・利用状況調査」及び総務省資料より野村資本市場研究所作成

3) 2015 年中に買付があった口座の割合は 46.5%

2015 年中に買付があった NISA 口座の割合は 46.5%であり、この割合は 2014 年の 45.5%から 1%ポイント増加した(図表 19)。年齢階層別に見ると、ほとんどの年齢階層において 40%を超えている。さらに、買付があった口座の「買付額」に注目すると、全ての世代で「80 万円超 100 万円以下」の買付が最も多く、年間投資上限額(2015 年は 100 万円)近くまで利用されている。

「2015 年の利用枠による買付額」は、「2014 年の利用枠による買付額」と比べて 16.5%増加した(図表 20)。「2015 年の利用枠による買付額」を商品別に見ると、上場株式、投資信託、ETF の買付額は増加し、中でも ETF は 77.5%増加した一方、REIT は 7.7%減少した。商品別の買付額自体は、2014 年と同様に 2015 年も投資信託が最も多い。また、年齢階層別に見ると、どの年齢階層でも買付額は増加しており、中でも資産形成層(20 歳代~50 歳代)は 60 歳代以上よりも増加率が大きかった。年齢階層別の買付額自体は、2014 年と同様に 2015 年も 60 歳代が最も多い。

図表 19 NISA 口座における年齢階層別の買付額分布



(注) 2015 年 1 月 1 日~12 月 31 日中の、買付額毎の口座数の分布であり、2015 年 12 月 31 日時点で廃止されている口座の取引を含む。なお、上記グラフには参考値として、2014 年中の全年代の買付額毎の口座数分布も併せて示した。

(出所) 金融庁「NISA 口座の開設・利用状況調査」より野村資本市場研究所作成

図表 20 NISA 口座における買付額 (2014 年利用枠と 2015 年利用枠)

	商品別			年齢階層別			
	2014年利用枠	2015年利用枠	前年比	2014年利用枠	2015年利用枠	前年比	
合計(万円)	297,696,913	346,751,478	16.5%	297,696,913	346,751,478	16.5%	
上場株式	97,054,972	119,489,858	23.1%	7,464,848	9,826,035	31.6%	
投資信託	194,398,383	218,571,799	12.4%	23,027,731	29,232,652	26.9%	
ETF	3,433,191	6,095,016	77.5%	36,061,098	44,345,457	23.0%	
REIT	2,810,368	2,594,805	-7.7%	50,178,370	59,134,180	17.8%	
				60歳代	92,734,659	106,253,006	14.6%
				70歳代	68,605,660	74,953,783	9.3%
				80歳代以上	19,624,547	23,006,365	17.2%

(出所) 金融庁「NISA 口座の開設・利用状況調査」より野村資本市場研究所作成

4) 投資収益は2,284億円、収益率は3.5%

2015年12月末時点のNISA口座からの投資収益を、買付額（6兆4,445億円）、残高（4兆8,598億円）、売却額（1兆3,391億円）、受取配当金額（4,739億円）を基に計算すると、2年間で2,284億円となる（図表21）。また、NISAからの収益率を、買付額に対する投資収益の割合として計算すると、3.5%となる。同様の計算方法により、投資商品別の収益率を求めると、REITが14.8%と最も高い。

5) 積立投資契約件数は90万6316件、NISA口座数の9.2%

2015年12月末時点の積立投資契約件数は、90万6,316件（前年比65.4%増）であった（図表22）。これはNISA口座数全体の9.2%に相当し、この割合は2014年12月末時点と比べて2.6%ポイント増加した。年齢階層別に積立投資の利用割合を見ると、20歳代が16.3%、30歳代が13.2%であり、他の年齢階層よりも高い。また、2015年12月末時点の積立投資設定額（毎月の積立額として設定されている金額の合計額）は261億7,459万円であり、1口座当たりの平均設定額を計算すると2.9万円である。

図表21 NISA口座からの投資収益（2015年12月末）

単位：万円

	買付額	残高	売却額	売却率	受取配当金額	投資収益	収益率
合計	644,448,391	485,984,032	133,908,390	20.8%	47,390,981	22,835,012	3.5%
上場株式	216,544,830	143,612,192	88,461,109	40.9%	2,569,111	18,097,582	8.4%
投資信託	412,970,182	332,169,315	40,199,829	9.7%	44,614,215	4,013,177	1.0%
ETF	9,528,207	5,980,922	3,413,967	35.8%	56,695	-76,623	-0.8%
REIT	5,405,173	4,221,603	1,833,486	33.9%	150,961	800,877	14.8%

- (注) 1. 残高は、2015年12月末時点における時価総額。
 2. 売却額は、売却時の時価により算出。2014年及び2015年中に売却された額の合計。
 3. 売却率は、買付額に対する売却額の割合。
 4. 受取配当金額は、配当金、普通分配金及び特別分配金の合計額。2014年及び2015年中に受け取られた額の合計。
 5. 投資収益は、残高・売却額・受取配当金額の合計から買付額を控除した額。課税口座への払出額は非公表のため考慮していない。
 6. 収益率は、買付額に対する投資収益の割合。

(出所) 金融庁「NISA口座の開設・利用状況調査」より野村資本市場研究所作成

図表22 NISA口座における積立投資の状況（2015年12月末）

	口座数	積立投資 契約件数 (前年比)	積立投資契約件数が 口座数全体に占める割合	(参考)2014年12月末時点の 積立投資契約件数が 口座数全体に占める割合	積立投資 設定額(万円)
全年代	9,876,361	906,316 (65.4%)	9.2%	6.6%	2,617,459
20歳代	448,724	73,180 (67.3%)	16.3%	13.8%	126,109
30歳代	970,585	128,526 (72.0%)	13.2%	10.3%	302,823
40歳代	1,437,632	170,328 (66.8%)	11.8%	9.0%	431,422
50歳代	1,695,716	176,995 (69.0%)	10.4%	7.5%	499,430
60歳代	2,593,165	194,980 (51.5%)	7.5%	5.7%	652,381
70歳代	1,934,143	122,152 (52.4%)	6.3%	4.5%	438,758
80歳以上	796,396	40,155 (62.8%)	5.0%	3.8%	166,536

- (注) 1. 積立投資契約件数とは、積立投資契約の延べ数。
 2. 積立投資設定額とは、毎月の積立額として設定されている金額の合計額。

(出所) 金融庁「NISA口座の開設・利用状況調査」より野村資本市場研究所作成

2. 業態別の NISA 口座の利用状況

1) NISA 口座数と買付額全体の約 6 割を証券会社が占める

前述の金融庁の調査結果と、2016 年 4 月 20 日に公表された日本証券業協会の調査結果⁷を用いて、2015 年 12 月末時点の業態別の NISA 利用状況を計算した。

2015 年 12 月末時点の NISA の口座数は、証券会社が 590 万口座（構成比 59.7%）、銀行等が 398 万口座（同 40.3%）であり、買付額は、証券会社が 3 兆 9,907 億円（61.9%）、銀行等が 2 兆 4,538 億円（38.1%）である（図表 23）。2014 年 12 月末時点と比べると、口座数の増加率は銀行等の方が大きく、買付額の増加率は証券会社の方が大きい。

2) 両業態とも 60 歳代以上の口座が過半を占めるが、資産形成層の割合は銀行等が多い

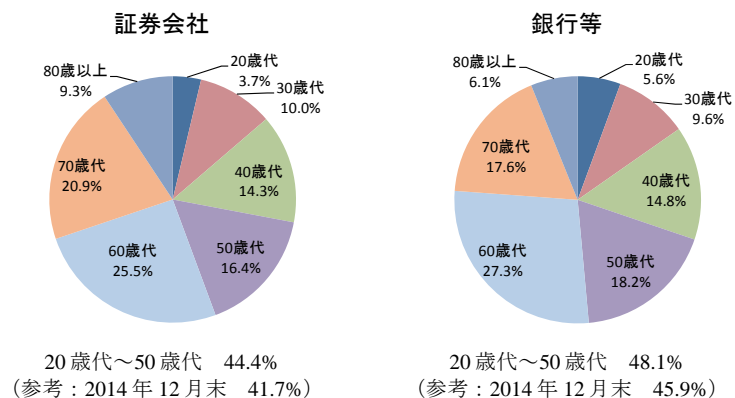
2015 年末時点の NISA 口座の年齢階層別割合を見ると、資産形成層（20 歳代～50 歳代）は、証券会社では 44.4%、銀行等では 48.1%を占めている（図表 24）。2014

図表 23 業態別の NISA の利用状況概要

		2014年12月末	2015年12月末	前年比
口座数	金融機関全体	8,253,799 (100.0%)	9,876,361 (100.0%)	19.7%
	証券会社	5,130,914 (62.2%)	5,897,704 (59.7%)	14.9%
	銀行等	3,122,885 (37.8%)	3,978,657 (40.3%)	27.4%
買付額	金融機関全体	29,770億円 (100.0%)	64,445億円 (100.0%)	116.5%
	証券会社	18,258億円 (61.3%)	39,907億円 (61.9%)	118.6%
	銀行等	11,512億円 (38.7%)	24,538億円 (38.1%)	113.2%

- (注) 1. 口座数は、各時点で投資可能な勘定が設定されている口座数。
 2. 買付額は、2014 年または 2015 年の利用枠で買付があった金額の合計。
 なお、日本証券業協会の調査結果では、買付額は億円単位での公表になっている。
 3. 括弧内は、金融機関全体における構成比率。
 (出所) 金融庁及び日本証券業協会資料より野村資本市場研究所作成

図表 24 業態別の NISA 口座の年齢階層別割合（2015 年 12 月末）



⁷ 詳細は <http://www.jsda.or.jp/shiryo/chousa/nisajoukyou/1512nisaall.pdf> 参照。

年 12 月末時点と比べると、この割合は両業態において増えており、証券会社では 2.7%ポイント、銀行等は 2.2%ポイント増えている。

3) 積立投資の契約件数と設定額は、特に銀行等で増えている

2015 年 12 月末時点の NISA 口座における積立投資の利用状況を見ると、積立投資契約件数は、銀行等（53 万 9,544 件）が証券会社（36 万 6,772 件）を上回る一方、積立投資設定額は、証券会社（141 億円）が銀行等（120 億円）を上回る（図表 25）。2014 年 12 月末時点からの変化を見ると、積立投資契約件数も積立投資設定額も共に、銀行等の方が増加率は大きい。また、一口座当たりの平均設定額は、2015 年 12 月末時点は証券会社が銀行等を上回ったが、2014 年末時点に比べるとその差は縮まっている。

3. 足下での NISA の利用状況

1) NISA 口座数と買付額はさらに増加

足下でも、口座開設及び資金流入は続いている。2016 年 6 月 15 日に公表された日本証券業協会の調査結果によると、証券会社における NISA 口座数は 2016 年 3 月末時点で 604 万 2,793 口座であり、2015 年 12 月末から 14 万 5,089 口座増加した⁸。そのため、2015 年 12 月末時点で 987 万 6,361 口座だった全金融機関の NISA 口座は、2016 年 3 月末時点では（まだ公表されていないものの）1,000 万口座を上回ったと推定される。

NISA の利用状況に関して、最も速報性が高い統計は、2016 年 6 月 15 日に日本証券業協会から公表された、主要証券会社 10 社における NISA 利用状況の調査結果で

図表 25 業態別の NISA 口座における積立投資

		2014年12月末	2015年12月末	前年比
積立投資 契約件数	金融機関全体	548,019 (100.0%)	906,316 (100.0%)	65.4%
	証券会社	252,085 (46.0%)	366,772 (40.5%)	45.5%
	銀行等	295,934 (54.0%)	539,544 (59.5%)	82.3%
積立投資 設定額	金融機関全体	161億円 (100.0%)	262億円 (100.0%)	62.9%
	証券会社	110億円 (68.7%)	141億円 (54.0%)	28.1%
	銀行等	50億円 (31.3%)	120億円 (46.0%)	139.4%
一口座当 たりの平均 設定額	金融機関全体	2.9万円	2.9万円	-1.5%
	証券会社	4.4万円	3.9万円	-12.0%
	銀行等	1.7万円	2.2万円	31.3%

- (注) 1. 積立投資契約数とは、積立投資契約の延べ数。
 2. 積立投資設定額とは、毎月の積立額として設定されている金額の合計額。
 なお、日本証券業協会の調査結果では、設定額は億円単位での公表になっている。
 3. 括弧内は、金融機関全体における構成比率。

(出所) 金融庁及び日本証券業協会資料より野村資本市場研究所作成

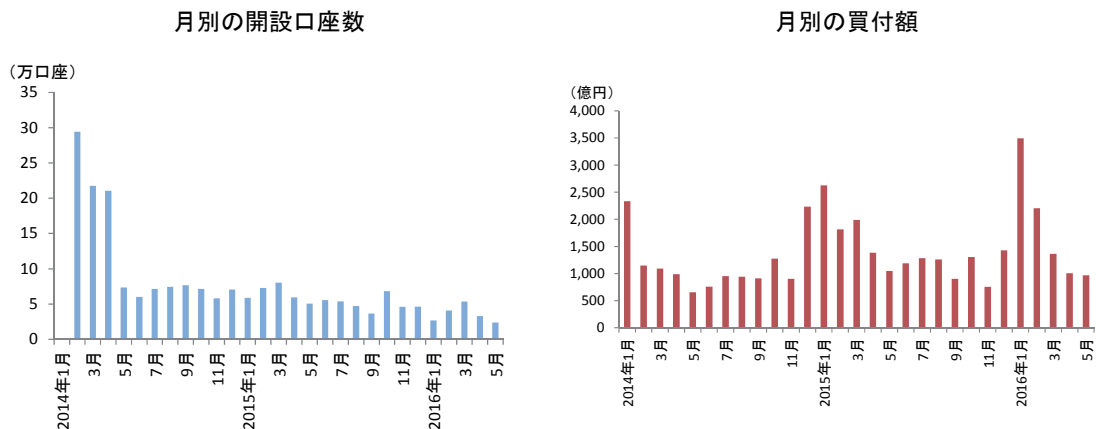
⁸ 詳細は <http://www.jsda.or.jp/shiryo/chousa/nisajoukyou/1603nisaall.pdf> 参照。

ある⁹。これによると、2016年5月末時点の主要証券会社10社におけるNISA口座数は497万口座、買付額は4兆203億円であり、それぞれ2015年12月末から3.8%、29.0%増加した。月別に利用状況を見ると、2016年に入ってからも新規口座が継続的に3~5万件開設されており、購入額は年初が多いものの、その後も1,000億円前後の買付がなされている(図表26)。因みに、主要証券会社10社のNISA口座数は、金融機関全体のNISA口座数の48%を占めている(2015年12月末時点)。

2) 2016年4月から開始されたジュニアNISA

2016年4月から、未成年者を利用対象者とする「ジュニアNISA」が開始された。2016年6月15日に公表された日本証券業協会の調査結果によると、主要証券会社10社における2016年5月末時点のジュニアNISAの利用状況は、口座数が4万8,621口座、買付額が39億円であり、それぞれ同年4月末から16.6%、116.7%増加した(図表27)¹⁰。稼働口座数が口座数全体に占める割合は21.3%であり、平均買付額は37万7,176円である。

図表26 主要証券会社10社におけるNISAの利用状況



- (注) 1. 開設口座数は、口座純増数である。
2. 2014年1月の開設口座数については、前年10月から口座開設申込受付があり他の月と状況が異なること、また数値が278万口座と大きいことから、本グラフには表示していない。

(出所) 日本証券業協会資料より野村資本市場研究所作成

図表27 ジュニアNISAの利用状況

	2016年4月末	2016年5月末	前月比
ジュニアNISA口座数	41,707	48,621	16.6%
うち稼働口座数 (口座数全体に占める割合)	5,545 (13.3%)	10,340 (21.3%)	86.5%
ジュニアNISA買付額	18億円	39億円	116.7%
平均買付額	324,617円	377,176円	16.2%

(出所) 日本証券業協会資料より野村資本市場研究所作成

⁹ 詳細は <http://www.jsda.or.jp/shiryochousa/nisajoukyou/nisa10.pdf> 参照。主要証券会社10社とは、大手証券会社5社とインターネット専業証券会社5社。

¹⁰ 詳細は http://www.jsda.or.jp/shiryochousa/nisajoukyou/jr_nisa10.pdf 参照。

4. 今後の注目点

このように、開始から 3 年目に入った NISA 制度は、着実に普及しつつある。口座数は足下で 1,000 万口座を上回ったと見られ、NISA を通じて市場に流入した個人資金は 2015 年 12 月末時点で 6 兆 4,445 億円であり、その後も流入が続いていると見られる。これまで政府は「2020 年までに NISA 投資総額 25 兆円」という政策目標を掲げてきたが、この目標に対して実績は、NISA 開始後 1 年目（2014 年末）に 12%、2 年目（2015 年末）に 26%まで到達したことになる。開始当初に比べると、現在では制度利用者の裾野も広がっており、資産形成層（20～50 歳代）における普及率も高まり、安定的な資産形成を目指した積立投資による利用も口座数全体の 9.2%（2015 年 12 月末時点）と、存在感を増している。2016 年からは、非課税投資枠が毎年 120 万円へ引き上げられ、積立投資もより簡便になっている。金融機関のマーケティング次第では、より多くの新規投資家を開拓できよう。

しかし、NISA 制度は 10 年間の時限措置であり、非課税期間も 5 年に制限されていることから、中長期的な資産形成手段としての利便性の観点からは、解決すべき課題も多い。

政府が 2016 年 6 月 2 日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2016 について」（骨太の方針）において、NISA については「老後の生活等に備えた自助による資産形成を支援するためにも、NISA の利便性を向上させるとともに、平成 35 年までの投資可能期間を恒久化することを検討する。」とあるが、非課税期間については明記されなかった。また、政府が同日に閣議決定した「日本再興戦略 2016」においては、「NISA・ジュニア NISA の更なる普及と制度の発展や金融・投資教育の強化を図る」とされたが、投資可能期間や非課税期間については明記されなかった。

2014 年に開設された NISA 口座の非課税期間は 2018 年末に終了し、制度自体も 2023 年末に終了する。NISA を幅広い国民の中長期的な資産形成手段として安心して利用できる制度とするためには、非課税期間の恒久化と口座開設期限の恒久化へ向けた議論を急ぐ必要がある。